

## 2012 年度 第 3 回理事会議事録

日 時 2012 年 6 月 22 日 (金) 15 時 00 分～16 時 55 分  
場 所 歯科技工士会館  
出 席 古橋会長、杉岡・伊集院・吉田副会長、\*大西専務、衛藤・平尾・時見・西澤常務、  
岩澤・宮永・南木・綾部・直塚・佐藤・上野理事 (理事 16 名中 16 名出席)  
斎藤・速見監事、平野相談役  
林社員総会議長予定者、川島社員総会副議長予定者

〈\*印：進行〉

### 【 議 事 内 容 】

#### 1. 会長挨拶

第 1 回社員総会への対応について、懸案事項の進捗状況について、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の諮問について等時局的報告を含め挨拶があった。

応していくこととした。

#### (2) 総務部

① 2012 年度都道府県技会長等交替報告があつた。

#### (3) 調査・企画部

① “過去 10 年の「感染症予防歯科技工士講習会」受講状況表”及び“2012 年度感染症歯科技工士講習会実施要領”的提出による報告があつた。

② 日中歯科技工意見交換会の概要報告があつた。

③ “入れ歯感謝デー”企画実施のための会場確保について報告があつた。

④ 2012 年歯科技工士実態調査について協力要請が行われた。

#### (4) 学術部

① “第 1 回学術部会・生涯研修中央本部委員会 (5 月 19 日、於歯科技工士会館) 報告書”的提出による報告があつた。

#### ② 生涯研修関係

・“2012 年度生涯研修 (基本・自由) 開催・参加状況 (中間)”の提出による報告があつた。

・“2012 年度生涯研修 (基本・自由) 認定状況 (中間)”の提出による報告があつた。

#### (5) 広報部

① “第 2 回広報部会 (5 月 19 日、於歯科技工士会館) 報告書”的提出による報告があつた。

② 日技ホームページに新設した都道府県技ブログの活用状況について報告があ

#### 2. 議案

- ① 催事の確認及び派遣役員を決定し、挙手 16 名により全会一致で承認された。
- ② “2012 年度第 2 回理事会 (5 月 19 日、於日技会館) 議事録案”的提出があり挙手 16 名により全会一致で承認された。
- ③ 第 33 回全国障害者技能協議大会に対する協賛依頼があり、挙手 16 名により全会一致で承認された。
- ④ 「医療安全推進週間」の実施案内と後援依頼があり、挙手 16 名により全会一致で承認された。

#### 3. 協議事項

- ① 第 1 回社員総会関連資料に基づき、提案者、答弁者等の割り振り、答弁内容と進行について確認等が行われた。

#### 4. 報告事項

##### (1) 全般

- ① 厚生労働科学研究「歯科補てつ物等の情報の追跡等の効果等に関する研究」第 1 回会議開催通知の提出によるオブザーバー出席報告があつた。
- ② 日本財団「トゥースフェアリー」プロジェクトへの協力依頼があつた旨、資料の提出による報告があつた。
- ③ “日本デンタルショウ 2012 展示スペース提供のご案内”文書の提出があり、対

った。

- ③東日本大震災被災県への『日本歯技』広告ページ無償提供について、7月号から宮城県と福島県の広告を掲載する旨報告があった。

#### (6)歯科技工管理部

- ①2012年度版『雇用安定のための手引』が完成した旨、『日本歯技』7月号に同封し、会員に配付する旨報告があった。
- ②歯科技工所開設届け等整備推進事業の進捗状況報告があった。
- ③“第1回歯科技工管理部会（5月19日、於歯科技工士会館）報告書”の提出による報告があった。
- ④消費税引き上げに関する厚生労働省からのアンケートがあり、回答内容等の対応報告があった。

#### (7)組織部

- ①“年代別資格者会員退会者数推移”及び“年代別資格者会員退会者数構成割合推移”的提出による報告があった。
- ②退会・除籍者数事由別内訳の報告があった。
- ③福祉共済関係
  - ・“第1回日技厚生会運営委員会資料”及

び“「日技厚生会新・共済制度」加入募集リーフレット”的提出による内容説明があった。

#### (8)その他

- ①明倫短期大学の教授に就任された会員のインタビュー記事を『日本歯技』へ掲載することについて検討された。
- ②終身会員に謝意を表すための企画案について、次期執行部に申し送ることとした。
- ③組織拡充の方策等について検討された。
- ④東北地方太平洋沖地震関連収支決算終了後に日本歯科技工所協会から義援金が寄せられたため、平成24年度以降特別災害給付等予備費として支出項目に計上した旨報告があった。
- ⑤“医療関係職種の籍又は名簿の訂正申請に課される登録免許税の課税標準である登録件数の取り扱いについて”文書が厚生労働省関係4課長名で都道府県に発出された旨報告があった。

以上